

カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成15年度上半期業績のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、本社所在地:東京都渋谷区桜丘町20-1渋谷インフォスタワー9階)は、11月28日、平成15年度上半期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成15年度上半期においても「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続し、業績は順調に推移しました。

- ◆ 保有契約高は、前年同期比186.8%の7,704億円に達しました。
- ◆ 保険料収入は、前年同期比195.6%の10億円になりました。
- ◆ 平成15年9月30日現在、団体信用生命保険の商品提供先は、銀行25行、ノンバンク2社に増加しました。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 電話 03-6415-6326

<目次>

1．主要業績 1P
2．平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況 2P
3．資産運用の実績（一般勘定） 3P
4．上半期報告貸借対照表 7P
5．上半期報告損益計算書 9P
6．経常収支残高等の明細（基礎利益） 11P
7．債務者区分による債権の状況 12P
8．リスク管理債権の状況 12P
9．ソルベンシー・マージン比率 12P
10．特別勘定資産残高の状況 12P

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	67,431	275.9	770,420	186.8	24,438	412,507	43,698	563,977
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 団体保険の件数は、単独契約及び当社が幹事を務める共同取扱契約の被保険者数を表します。

(2) 新契約高

(単位：件、百万円)

	平成15年度上半期				平成14年度上半期				平成14年度			
	件 数	新契約+転換による純増加		転換による純増加	件 数	新契約+転換による純増加		転換による純増加	件 数	新契約+転換による純増加		転換による純増加
		新契約				新契約				新契約		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	31	529	529	/	69	1,019	1,019	/	154	2,615	2,615	/
団体年金	-	-	-	/	-	-	-	/	-	-	-	/

(注) 1. 団体保険の件数は、単独契約及び当社が幹事を務める共同取扱契約の被保険者数を表します。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期		平成14年度上半期	平成14年度
		前年同期比		
保険料等収入	1,206	216.8	556	1,424
資産運用収益	0	117.5	0	0
保険金等支払金	537	350.8	153	368
資産運用費用	0	113.0	0	0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末	平成14年度末
		前年同期比		
総 資 産	1,949	202.3	963	1,753

2. 平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成15年度上半期において、株価の上昇等により、景気回復の兆しも見えかくれるなか、未だその回復軌道には安定性を欠き、運用環境自体も引き続き不安定な状況におかれています。

(2) 運用方針

資産量と保険金支払、および事業費支払との関係から、流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性という優先順位で短期運用を中心にしております。

(3) 運用実績の概況

預貯金を主体とした運用を行った結果、資産運用収益として67千円を計上しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,601	82.1	879	91.3	1,550	88.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	4	0.2	4	0.5	4	0.3
公 社 債	4	0.2	4	0.5	4	0.3
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
不動産	17	0.9	15	1.6	14	0.9
繰延税金資産	150	7.7	-	-	-	-
その他	175	9.1	63	6.6	183	10.4
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,949	100.0	963	100.0	1,753	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
現預金・コールローン	50	66	737
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	0	3	3
公 社 債	0	3	3
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	-	-	-
不動産	2	0	-1
繰延税金資産	150	-	-
その他	-7	-82	37
貸倒引当金	-	-	-
合 計	196	-13	776
うち外貨建資産	-	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
利息及び配当金等収入	0.06	0.05	0.11
預貯金利息	0.05	0.04	0.09
有価証券利息・配当金	0.01	0.01	0.02
貸付金利息	-	-	-
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合計	0.06	0.05	0.11

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
支払利息	0.00	0.00	0.00
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
合計	0.00	0.00	0.00

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	4	4	0	0	-	4	4	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4	4	0	0	-	4	4	0	0	-
公 社 債	4	4	0	0	-	4	4	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	4	4	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4	4	0	0	-
公 社 債	4	4	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額の開示については該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

・該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	1,601	82.1	879	91.3	1,550	88.4
コ - ル ロ - ン	-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	4	0.2	4	0.5	4	0.3
(うち国債)	(4)	0.2	(4)	0.5	(4)	0.3
(うち地方債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち社債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち株式)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち外国証券)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
保 険 約 款 貸 付	-	-	-	-	-	-
一 般 貸 付	-	-	-	-	-	-
不 動 産 及 び 動 産	26	1.4	25	2.6	24	1.4
(うち不動産)	(17)	0.9	(15)	1.6	(14)	0.9
代 理 店 貸	-	-	-	-	-	-
再 保 険 貸	122	6.3	-	-	124	7.1
そ の 他 資 産	44	2.3	54	5.6	49	2.8
繰 延 税 金 資 産	150	7.7	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾 見 返	-	-	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
資 産 の 部 合 計	1,949	100.0	963	100.0	1,753	100.0

(単位：百万円、%)

科目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度未要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	534	27.4	234	24.3	858	48.9
(うち責任準備金)	(453)	23.2	(234)	24.3	(326)	18.6
代理店借	5	0.3	-	-	3	0.2
再保険借	97	5.0	47	5.0	68	4.0
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他負債	189	9.7	41	4.3	40	2.3
退職給付引当金	34	1.8	20	2.1	24	1.4
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	861	44.2	344	35.7	996	56.8
(資本の部)						
持込資本金	1,103	56.6	803	83.4	1,103	63.0
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
欠損金	15	-0.8	184	-19.1	346	-19.8
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-	-	-
前期繰越欠損金	346	-17.8	351	-36.4	-	-
半期収支残高	330	17.0	166	17.3	-346	-19.8
	-	-	-	-	(4)	0.3
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
株式等評価差額金	-	-	-	-	-	-
自己株式払込金	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	1,087	55.8	619	64.3	757	43.2
負債及び資本の部合計	1,949	100.0	963	100.0	1,753	100.0

(注) 平成14年度未要約貸借対照表の半期収支残高は、当期末処分利益金、()は当期利益を示す。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成15年度上半期		平成14年度上半期		平成14年度要約損益計算書	
	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,206	100.0	556	100.0	1,424	100.0
保 険 料 等 収 入	1,206	100.0	556	100.0	1,424	100.0
（うち保険料）	(1,035)	85.8	(529)	95.0	(1,272)	89.3
資 産 運 用 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（うち利息及び配当金等収入）	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0
（うち商品有価証券運用益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金銭の信託運用益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち有価証券売却益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金融派生商品収益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち特別勘定資産運用益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
そ の 他 経 常 収 益	-	-	-	-	-	-
（うち責任準備金戻入額）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
経 常 費 用	881	73.0	389	69.9	948	66.6
保 険 金 等 支 払 金	537	44.6	153	27.5	368	25.8
（うち保険金）	(349)	28.9	(57)	10.3	(146)	10.3
（うち年金）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち給付金）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち解約返戻金）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うちその他返戻金）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	108	9.0	73	13.3	228	16.0
（うち責任準備金繰入額）	(126)	10.5	99	17.8	(191)	13.4
資 産 運 用 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（うち商品有価証券運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金銭の信託運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち有価証券売却損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち有価証券評価損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金融派生商品費用）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち特別勘定資産運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
事 業 費	220	18.3	155	27.9	336	23.6
そ の 他 経 常 費 用	14	1.2	6	1.2	15	1.1
経 常 収 支 残 高	325	27.0	167	30.1	*1 476	33.4
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-	-	-	470	33.0
税 引 前 半 期 収 支 残 高	325	27.0	167	30.1	*2 5	0.4
法 人 税 及 び 住 民 税	145	12.0	0	0.1	1	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-150	-12.4	-	-	-	-
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	-	-	-
半 期 収 支 残 高	330	27.4	166	30.0	*3 -346	-24.3

(注) *1 平成14年度決算の経常利益

*2 平成14年度決算の税引前当期利益

*3 平成14年度決算の当期末処分利益

注記事項

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成15年度上半期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 保有する有価証券は「満期保有目的の債券」に分類されるものであり、償却原価法(定額法)により処理していません。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却は、定額法による年間見積額を期間により按分し計上しています。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間による均等償却を行うこととしていますが、本報告書においては、それにより算出された年間見積額を期間配分しています。
3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
4. 退職給付引当金の計算基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当上半期末の在籍従業員の自己都合退職計算基準により、当上半期末において発生していると認められる額を計上しています。
5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
6. 責任準備金の積立方法 責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、営業保険料の未経過部分を積み立てています。
7. 供託金 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上の資本の部には表記されていません。

(貸借対照表関係)

平成15年度上半期末
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は3百万円です。
2. 繰延税金資産の総額は、150百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金137百万円、退職給与引当金11百万円です。

(損益計算書関係)

平成15年度上半期
1. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しています。

6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
基礎利益 A	431	250	637
キャピタル収益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	-	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	431	250	637
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	106	83	161
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	106	83	161
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	-106	-83	-161
経常収支残高 A + B + C	325	167	476

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成15年度 上半期末	平成14年度 上半期末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,457	1,000	1,249
資本の部合計	190	184	187
価格変動準備金	-	-	-
危険準備金	380	196	274
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	-	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	885	619	787
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	393	202	283
保険リスク相当額 R ₁	380	196	274
予定利率リスク相当額 R ₂	-	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	18	9	18
経営管理リスク相当額 R ₄	11	6	8
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	741.5%	985.7%	880.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 資本の部合計は、保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託金200百万円から、繰延資産の9百万円を控除した額です。

10. 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。